

平成 25 年 4 月 1 日現在の保育所待機児童数について

平成 25 年 4 月 1 日現在の保育所待機児童数は、認可保育所の新設ほか横浜保育室や家庭的保育事業、幼稚園の預かり保育など多様な保育施設の拡充と、入所を希望する方への丁寧な対応を行ない、対前年比で **179 人が減少し、0 人**となりました。

入所申込者数は、3,111 人拡大しました。一方、保育所への入所児童数は、認可保育所の新設などの効果により、3,740 人増加しました。なお、御希望通りの保育所に入所できていない方は、1,746 人いらっしゃいますが、横浜保育室などを御紹介しております。

これからも地域分析等をきちんと行い、必要な保育施設の整備を行なうと共に、子育てしやすいまちを目指して、さまざまな子育て支援策の充実に、着実に取り組んでまいります。

1 待機児童数等の状況

(1) 待機児童数

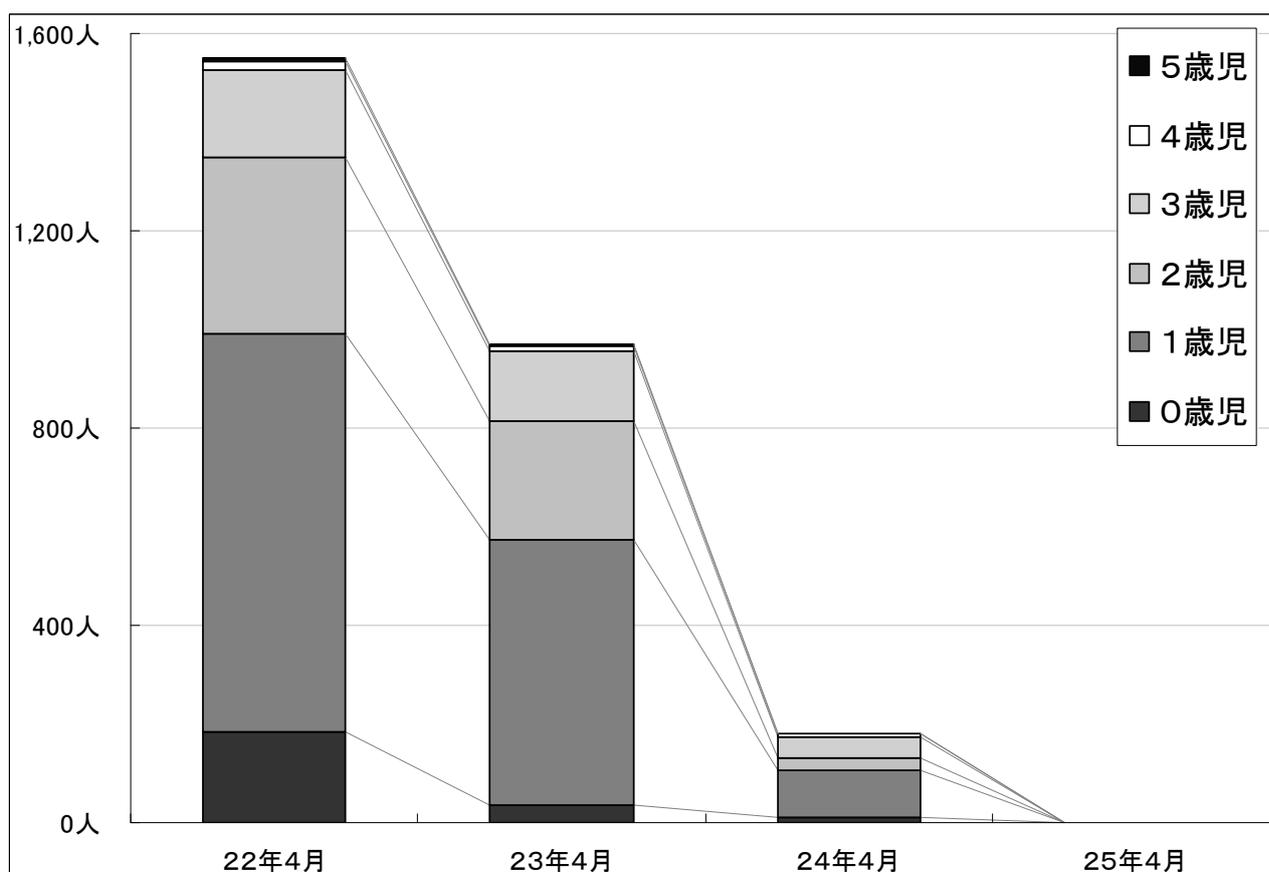
(単位：人)

区 分	22年4月	23年4月	24年4月	25年4月	25年－24年
就学前児童数	193,584	192,861	191,770	190,106	▲ 1,664
保育所申込者数(A)	41,933	44,094	45,707	48,818	3,111
入所児童数(B)	38,331	40,705	43,332	47,072	3,740
入所保留児童数(C) = (A) - (B)	3,602	3,389	2,375	1,746	▲ 629
横浜保育室等入所数(D)	1,020	1,136	1,117	877	▲ 240
横浜保育室	989	1,028	965	716	▲ 249
家庭的保育事業	19	52	59	84	25
幼稚園預かり保育	12	23	5	3	▲ 2
事業所内保育	—	0	19	22	3
一時保育・乳幼児の一時預かり施設	—	33	69	52	▲ 17
育休関係(E)(*)	—	277	186	203	17
主に自宅で求職活動されている方(F)(*)	—	—	213	100	▲ 113
特定保育園のみの申込者など(G)(*)	1,030	1,005	680	566	▲ 114
待機児童数(H) = (C) - [(D)+(E)+(F)+(G)]	1,552	971	179	0	▲ 179

(*) 補足説明

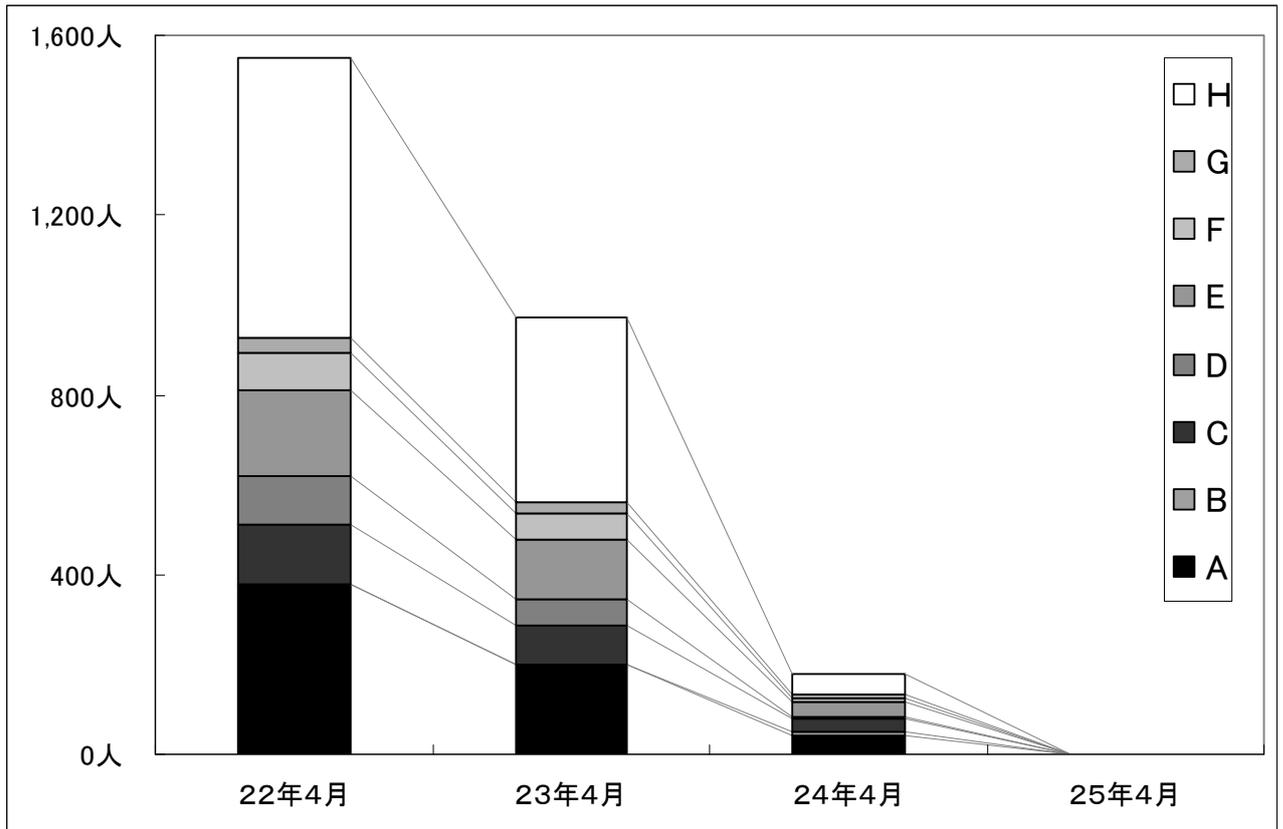
- ・ 育休関係：4月1日に育休を取得されている方
- ・ 主に自宅で求職活動されている方：ご自身等でお子さんをみながら、インターネットなどを利用し、在宅で職を探している方
- ・ 特定保育園のみの申込者など：1か所しか申し込んでいない方、2か所以上申し込んだ方で内定した保育所があるにもかかわらず、第1希望等の保育所しか入園を望んでいない方、お申し込みをされた園や自宅の近くに入所可能で空きがある保育施設があるにも関わらず入所を希望されない方 など

(2) 待機児童数の年齢別の状況の推移



	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
22年4月	185人	807人	355人	179人	16人	10人	1,552人
	11.9%	52.0%	22.9%	11.5%	1.0%	0.6%	100%
23年4月	34人	538人	241人	141人	14人	3人	971人
	3.5%	55.4%	24.8%	14.5%	1.4%	0.3%	100%
24年4月	9人	96人	27人	40人	7人	0人	179人
	5.0%	53.6%	15.1%	22.3%	3.9%	0.0%	100%
25年4月	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

(3) 待機児童数の入所選考基準別の状況の推移



	A	B	C	D	E	F	G	H	計
22年4月	378人		133人	110人	188人	84人	32人	627人	1,552人
	24.4%		8.6%	7.1%	12.1%	5.4%	2.1%	40.4%	100.0%
23年4月	201人		84人	61人	132人	57人	24人	412人	971人
	20.7%		8.7%	6.3%	13.6%	5.9%	2.5%	42.4%	100.0%
24年4月	41人	9人	27人	7人	32人	9人	6人	48人	179人
	27.9%		15.1%	3.9%	17.9%	5.0%	3.4%	26.8%	100.0%
25年4月	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※平成 24 年度入所から「横浜市保育所入所承諾運用及び選考基準」を改正し、これまでの「A～G」から「A～I」になりました。それにより、22 年 4 月、23 年 4 月については、目安として、これまでの「A」ランクを「A」「B」ランクとして比較しています。

※Aランク（保護者が月 20 日以上かつ週 40 時間以上の就労等）、Hランク（保護者が就労しておらず求職中）。なお、「I ランク」は、市外在住者のため待機児童数に該当しません。

2 24年度の取組

(1) 認可保育所定員

24年度の当初予算では、認可保育所の定員3,836人分を整備する予定でしたが、保育所整備マッチング事業等の効果や市立保育所の増改築工事を行なったこと、また株式会社の参入促進等により、1,473人上回る5,309人の定員増を行いました。

その結果、4月1日の定員は、48,916人(580か所)となっています。

24年4月 定員	H24年度の保育所整備内容							25年4月 定員
	新築	分園	増改築	老朽改築	定員増減	廃止	計	
43,607人	4,940人	169人	40人	86人	124人	▲50人	5,309人	48,916人
507か所	74か所	6か所	1か所	3か所	31か所	▲1か所	—	580か所

※市立保育所を含む

【設置主体別】（市立保育所（90か所）を除く）

	社会福祉 法人	企業 ※	学校 法人	NPO 法人	一般財団 法人	宗教 法人	個人	合計
25年4月1日開所	24	39	3	2	1	0	0	69
24年度年度中開所	4	1						5
H25.4.1累計	277	152	20	17	6	7	11	490

※企業は、株式会社・有限会社をさす（株式会社だけは、H25.4.1で142）

(2) 横浜保育室等の設置促進

横浜保育室は、6か所80人を拡大しました。

NPO等を活用した家庭的保育事業は、4次募集まで実施し、20か所162人を拡大しました。これらの取組により、256人の受入枠を拡大しました。

なお、所得に応じて行なう横浜保育室の保育料軽減助成については、月額で、**18年度に1万円、22年度に1万円～4万円の4段階、24年度に1万円～5万円の5段階**に拡大しました。これにより、ほぼ、認可保育所並みとなっています。

24年4月 受入枠	H24年度の取組内容 増(減)			25年4月 受入枠
	横浜保育室	家庭的保育		
		個人型・共同型	NPO等を活用	
5,536人	80人	14人	162人	5,792人
	6か所(2減)	6人(2人減)	20か所(1減)	

横浜保育室の4月1日
の入所率 75.1%
(H24.4は、77.7%)

(3) 保育コンシェルジュの配置

保育を希望する保護者の方の相談に応じ、個々のニーズに最も合った保育資源や保育サービスの情報提供を行う保育専門相談員「保育コンシェルジュ」を全区に配置しました。4月当初には、横浜保育室など認可保育所以外の保育サービスの中で入所可能な受入枠がある場合がありますので、認可保育所に入れなかった保護者の方に、保育状況や意向を確認した上で、保育サービスをご紹介させていただき、多くの方が利用に結び付けています。

引き続き、保護者の方に寄り添った、きめ細かい対応に努めていきます。

(保育コンシェルジュ配置状況)

- ・23年6月 各区に1名配置(18区18名)
- ・23年10月 保留児童の多い3区(鶴見区、神奈川区、港北区)に追加配置

(4) 保育士の確保

保育施設の増加に伴って保育士が必要になっています。そのため、横浜市私立保育園園長会・ハローワーク・かながわ福祉人材センターと連携しながら、潜在保育士を対象とした保育士就労支援講座・就職面接会を市内6方面で開催し、85名(23年度は、34名)の方が採用に結び付けました。また、関東以北14都道府県にある保育士養成施設の学生・既卒者を対象とした保育士就職説明会を市内で開催したほか、県外の保育士養成校に出張し同様の保育士就職説明会を開催しました。

3 認可保育所の定員外入所・定員割れの状況

認可保育所580園のうち、266園(2,198人)で、定員外入所を実施しています。

一方、253園(2,096人)で定員割れが生じています。

なお、新設保育所の4・5歳児枠については、新規入所を希望される方がほとんどなく、2歳、3歳の在籍児童が進級後には埋まる枠であるため、開所後2年間は、定員割れの算定から除いています。

- ・市内の認可保育所(市立保育所を含む)の入所率：約100.5%

(市外のお子さんも含む。新設保育所の4・5歳児枠については、算定から除く。)

		定員外入所数			定員割れ人数		
		24年4月(A)	25年4月(B)	差引(B-A)	24年4月(A)	25年4月(B)	差引(B-A)
箇所数		272園	266園	▲6園	179園	253園	74園
人数		2,354人	2,198人	▲156人	1,410人	2,096人	686人
内訳	乳児(0~1歳)	393人	481人	88人	471人	694人	223人
	幼児(2~5歳)	1,961人	1,717人	▲244人	939人	1,402人	463人

4 25 年度の取組

待機児童ゼロという目標は実現しましたが、ゼロを一過性のものとせず、受入枠の拡大をはかるハード整備と、多様な保育サービスを十分に活用するためのソフトの対応、この両面からあらゆる手段を講じて、限り無くゼロに近い状態を継続していきます。

(1) 受入枠の拡大をはかる取組

認可保育所整備等により、2,152 人の受入枠拡大を図ります。

取 組		25 年度事業計画
I 保育所の新設等による定員増		
	認可保育所整備等	1,525人
	横浜保育室整備費助成	110人
	家庭保育事業	42人
	NPO などを活用した家庭的保育事業	
II 既存保育資源の有効活用		
	私立幼稚園預かり保育の拡充	376人
III 多様な働き方への対応		
	一時預かりの拡充	
	乳幼児一時預り事業	60人
	認可保育所一時保育整備費助成	30人
	事業所内保育施設の設置促進	
	整備費及び運営費助成	9人
合 計		2,152人

(2) 多様な保育サービスを十分に活用するための取組

- 開所後 2 年以内の新設園では、4、5 歳の新規入所者が極端に少ないため、2、3 歳の在籍児童が進級して 4、5 歳となるまでの間、空いている保育室を、低年齢児の定員外受入や、一時保育、地域の子育て支援スペースなどで有効活用します。
- パートタイム就労などの場合に利用する一時保育の非定型的保育において、24 年度から各保育所の判断により、最大で年度末までの利用申請の受け付けを可能としています。今年度も進めます。
- 保育コンシェルジュによる保育サービス相談を充実するほか、認可保育所以外の保育サービス（横浜保育室、家庭的保育事業、幼稚園預かり保育等）についての広報を積極的に進めます。

(3) 保育士の確保と保育の質の向上への取組

認可保育所の急増等により、保育士の確保が急務です。保育士を確保していくために、保育士就労支援講座や就職面接会等を継続します。

また、保育士の処遇改善として、平成 24 年度国の補正予算で「保育士等処遇改善臨時特例事業」が創設されました。横浜市でも、現在、市会で補正予算を計上しており、議決されれば、保育士一人あたり、月額約 8 千円の給与改善が実現します。

さらに、平成 25 年 4 月 1 日から、保育の質の向上を図る観点から、業務の質の評価について義務化を行ないました。これにより、業務の質の評価を自ら行なうとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない、としています。

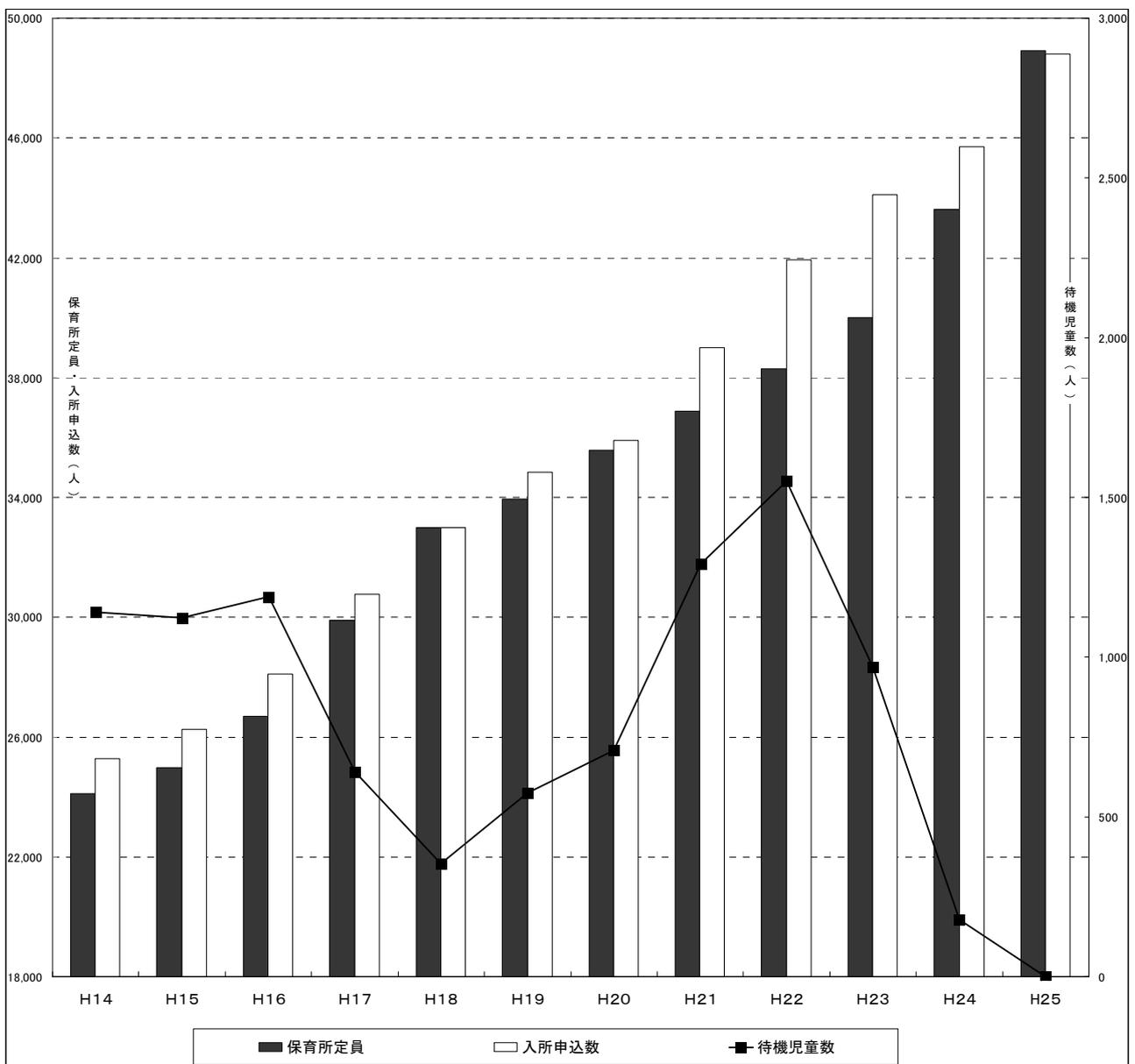
参考資料 1

区別の待機児童状況 ～全ての区で、「ゼロ」を実現～

区名	平成24年4月1日現在				平成25年4月1日現在				25年度実績 (新設か所数)
	認可 施設数 (か所)	認可 定員数 (人)	入所 児童数 (人)	待機児童 総数 (人)	認可 施設数 (か所)	認可 定員数 (人)	入所 児童数 (人)	待機児童 総数 (人)	
鶴見	38	3,640	3,695	31	48	4,360	4,130	0	10か所
神奈川	28	2,628	2,757	11	34	3,058	3,099	0	6か所
西	11	767	761	3	11	770	771	0	0か所
中	19	1,386	1,386	5	23	1,680	1,599	0	4か所
南	22	1,843	1,872	5	28	2,241	2,148	0	7か所
港南	33	2,899	2,912	4	37	3,159	3,140	0	4か所
保土ヶ 谷	27	2,415	2,305	6	30	2,603	2,528	0	3か所
旭	29	2,597	2,622	12	34	2,849	2,830	0	5か所
磯子	20	1,781	1,825	7	23	2,036	1,953	0	3か所
金沢	29	2,385	2,485	5	36	2,858	2,614	0	7か所
港北	49	4,299	4,263	28	57	4,935	4,737	0	8か所
緑	32	2,568	2,454	9	33	2,695	2,538	0	1か所
青葉	41	3,338	3,150	22	45	3,626	3,350	0	4か所
都筑	35	2,993	2,806	3	37	3,168	3,097	0	2か所
戸塚	41	3,456	3,403	9	44	3,670	3,640	0	3か所
栄	12	1,176	1,222	6	14	1,301	1,273	0	2か所
泉	24	2,187	2,215	13	27	2,470	2,317	0	3か所
瀬谷	17	1,249	1,199	0	19	1,437	1,308	0	2か所
合計	507	43,607	43,332	179	580	48,916	47,072	0	74か所

参考資料 2

待機児童数等の推移



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
保育所数	258	267	289	327	368	383	402	420	436	459	507	580
保育所定員	24,125	24,983	26,689	29,888	32,994	33,944	35,582	36,871	38,295	40,007	43,607	48,916
就学前児童数(A)	199,720	201,163	201,626	200,022	198,183	196,763	195,898	194,638	193,584	192,861	191,770	190,106
入所申込数(B)	25,277	26,250	28,112	31,253	33,387	35,466	36,573	39,948	41,933	44,094	45,707	48,818
申込率(B/A)	12.7%	13.0%	13.9%	15.6%	16.8%	18.0%	18.7%	20.5%	21.7%	22.9%	23.8%	25.7%
入所児童数	23,401	24,400	26,306	29,264	31,971	33,442	34,249	36,652	38,331	40,705	43,332	47,072
待機児童数	1,140	1,123	1,190	643	353	576	707	1,290	1,552	971	179	0

参考資料 3

平成 24 年度 保育所待機児童解消への取組結果

平成 24 年度は、6,100 人分の受入枠拡大の取組を行いました。

取 組		24年度の取組成果（受入枠の拡大）		
		予算	結果（増減）	新規（廃止）
I 保育所の新設等による定員増				
	認可保育所整備等	3,836人	5,309人	74（1）
	横浜保育室整備費助成	150人	80人	6（2）
	家庭保育事業	70人	176人	6（2）
	NPOなどを活用した 家庭的保育事業			20（1）
II 既存保育資源の有効活用				
	市立保育所の更なる活用 （耐震リフレッシュも含む）	288人	定員外 61人 ※定員分もあわせると、 198人を拡大	
	認可保育所の更なる活用	150人	定員外 118人 ※定員分もあわせると、 147人を拡大	
	私立幼稚園預かり保育の拡充	314人	284人	19か所
III 多様な働き方への対応				
一時預かりの拡充				
	乳幼児一時預かり	60人	60人	4か所
	広場を活用した一時預かり	15人	3人	1か所
	認可保育所一時保育 整備費助成	30人	0人	0か所
事業所内保育施設の設置促進				
	整備費及び運営費助成	9人	9人	1か所
合 計		4,922人	6,100人	
保育コンシェルジュの配置		18区21人	18区21人	

参考資料 4

平成 22 年度から 24 年度までの 3 年間の取組結果 ～区局連携による取組結果～

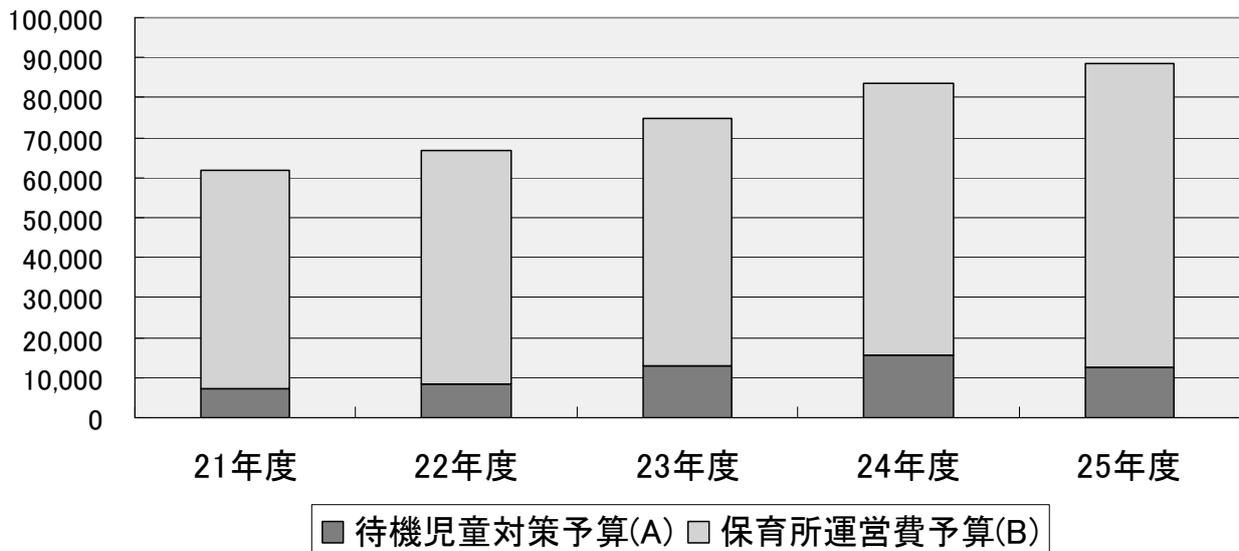
- ・認可保育所は、3年間で、144か所、約1万人以上の定員を拡大。
- ・横浜保育室や幼稚園の預かり保育なども含めた保育施設全体では、約 14,000 人の受入枠を拡大。

取組内容	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		3年間の計	
	施設数増 ▲は減 (か所)	対前年比 定員増 (人)	施設数増 ▲は減 (か所)	対前年比 定員増 (人)	施設数増 ▲は減 (か所)	対前年比 定員増 (人)	施設数増 ▲は減 (か所)	対前年比 定員増 (人)
I 保育所の新設等による定員増								
認可保育所 整備等	23	1,712	49 ▲1	3,600	74 ▲1	5,309	146 ▲2	10,621
翌年4月1日の 施設数・定員数	459	40,007	507	43,607	580	48,916		
横浜保育室 整備費助成	19 ▲1	619	10 ▲4	249	6 ▲2	80	35 ▲7	948
翌年4月1日の 施設数・定員数	146	4,928	152	5,177	156	5,257		
家庭保育事業 ()は、共同型で内訳	11 (2組4人) ▲3	24	3 (なし) ▲1	22	6 (1組2人) ▲2	14	20 (3組6人) ▲6	60
翌年4月1日の 施設数・定員数	50	184	52	206	56	220		
NPO などを活用した 家庭的保育事業	6	54	11	99	20 ▲1	162	37 ▲1	315
翌年4月1日の 施設数・定員数	6	54	17	153	36	315		
II 既存資源の有効活用								
市立保育所の 更なる活用	17	定員外 70	28	定員外 77	35	定員外 61	80	208
認可保育所の 更なる活用	50	定員外 288	25	定員外 150	22	定員外 118	97	556
私立幼稚園 預かり保育	19	380	18	364	19	284	56	1,028
翌年4月1日の 実施園数	94		110		129			
III 多様な働き方への対応								
一時預かりの拡充								
乳幼児一時 預かり	2	30	4	60	4	60	10	150
翌年4月1日 実施・定員数	6	90	10	150	14	210		
広場を活用した 一時預かり	11	33	6 ▲1	15	1	3	18 ▲1	51
一時保育室 整備費助成	0	0	0	0	0	0	0	0
事業所内保育整備 費・運営費助成	2	18	0	0	1	9	3	27
合 計	160 ▲4	3,228	154 ▲7	4,636	188 ▲6	6,100	502 ▲17	13,964

参考資料 5

平成 21 年度から 25 年度の待機児童関連予算の変遷

- ・ 4年間で、一般会計予算に占める待機児童対策予算（保育所運営費を含む）は、4.5パーセントから6.2パーセントへ、1.7ポイント拡大。



(単位: 百万円)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
待機児童対策予算(A) 横浜保育室、幼稚園預かり等の運営費を含む	7,241	8,466	12,841	15,727	12,427
保育所運営費予算(B)	54,405	58,352	61,782	67,685	76,305
横浜市一般会計予算(C)	1,371,350	1,360,351	1,389,914	1,409,708	1,435,302
(A+B) / (C)	4.5%	4.9%	5.4%	5.9%	6.2%

※25年度一般会計予算額は、24年度2月補正予算(25年度予算の前倒し・上乗せ補正分)を含み、土地開発公社負担金を除く